



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月6日

上場会社名 株式会社あみやき亭 上場取引所 東・名
 コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介 (TEL) 0568-32-8800
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 千々和 康 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,363	—	427	—	435	—	181	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2,655	50	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	13,047	10,579	10,579	81.1	154,471	46		
22年3月期	13,352	10,500	10,500	78.6	153,315	82		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,579百万円 22年3月期 10,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	1,500	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	1,500	00
23年3月期(予想)	—	—	1,500	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,500	—	980	—	1,020	—	481	—	—	—
通期	21,500	22.4	2,030	10.7	2,100	10.7	1,042	2.8	15,214	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無になります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

P3「2.その他の情報(3)会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要」をご参照下さい。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	68,488株	22年3月期	68,488株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	68,488株	22年3月期1Q	68,488株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は平成22年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成したため、平成22年3月期第1四半期の数値は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の持ち直し等はみられるものの、依然として雇用環境は低迷しており、個人消費は厳しい状況で推移しております。

当業界におきましても、雇用情勢の悪化、個人所得の減少など節約志向の高まりから個人消費は低迷しております。また、業態を超えた価格競争の激化により取り巻く経営環境は、引続き厳しい状況で推移しております。このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んで頂く店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使した商品の品質の一層の向上に努めるとともに、パート・アルバイトの「多能工化」を通じた接客・サービス力向上への取組を行い、既存店の強化を行ってまいりました。

店舗数につきましては、あみやき亭1店舗（あみやき亭大垣店）を新規出店し、かるび家2店舗、楽市1店舗の退店をしたため、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は170店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高5,363百万円、営業利益427百万円、経常利益435百万円、当期純利益181百万円となりました。なお、当社は平成22年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

<焼肉部門>

焼肉部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、1店舗新規出店（あみやき亭大垣店）、2店舗退店（かるび屋家西川口店、かるび屋八王子店）した結果、109店舗となりました。内訳は、あみやき亭94店舗、かるび屋13店舗、スエヒロ館2店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって満足度・価値感の高い商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「かるび家」につきましては、日々発注・日々配送による品質向上による商品力の強化を行ってまいりました。また既存店の店舗改装を行い、国産牛中心の商品を提供する「スエヒロ館」へ変更を順次行っております。

以上の結果、焼肉部門の当連結会計年度の売上高は4,075百万円となりました。

<焼鳥部門>

焼鳥部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、50店舗あります。

焼鳥部門は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」50店舗であります。

焼鳥部門におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組を行ってまいりました。

以上の結果、焼鳥部門の当連結会計年度の売上高は、950百万円となりました。

<その他部門>

その他部門の当第1四半期連結会計期末の店舗数は、楽市1店舗退店したため11店舗となりました。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「SUEHIRO」5店舗、居酒屋「楽市」5店舗、しゃぶしゃぶ「すえひろ」1店舗であります。

レストランの「SUEHIRO」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした食肉の知識・カット技術により低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」をはじめとしたメニュー開発により商品の品質向上を行ってまいりました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客様の立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他部門の当第1四半期連結会計期間の売上高は、336百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産額は、13,047百万円となり、前事業年度末と比較し305百万円減少しました。

負債総額は2,467百万円となり、前事業年度末と比較し、384百万円は減少いたしました。

主な要因は未払法人税等の減少によるものであります。

純資産総額は、10,579百万円となり、前事業年度末と比較し79百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は93百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は222百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719	5,304
預け金	50	83
売掛金	4	4
商品及び製品	29	33
原材料及び貯蔵品	72	59
繰延税金資産	131	184
未収還付法人税等	137	80
その他	262	208
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,407	5,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,348	4,103
構築物(純額)	364	367
機械及び装置(純額)	191	187
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品(純額)	229	224
土地	489	489
建設仮勘定	3	17
有形固定資産合計	5,634	5,396
無形固定資産		
ソフトウェア	17	19
その他	48	49
無形固定資産合計	65	68
投資その他の資産		
投資有価証券	11	11
長期貸付金	254	259
繰延税金資産	183	149
差入保証金	1,081	1,108
その他	417	409
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,939	1,928
固定資産合計	7,639	7,393
資産合計	13,047	13,352

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	633	718
未払金及び未払費用	876	1,001
未払法人税等	181	597
引当金	253	212
その他	238	251
流動負債合計	2,184	2,781
固定負債		
資産除去債務	222	—
引当金	1	2
負ののれん	0	0
繰延税金負債	17	11
その他	42	57
固定負債合計	283	70
負債合計	2,467	2,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	5,680	5,601
株主資本合計	10,581	10,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
純資産合計	10,579	10,500
負債純資産合計	13,047	13,352

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,363
売上原価	1,993
売上総利益	3,369
販売費及び一般管理費	2,942
営業利益	427
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	0
協賛金収入	3
その他	2
営業外収益合計	10
営業外費用	
その他	1
営業外費用合計	1
経常利益	435
特別利益	
受取保険金	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89
特別損失合計	123
税金等調整前四半期純利益	320
法人税、住民税及び事業税	169
法人税等調整額	25
法人税等還付税額	△56
法人税等合計	138
四半期純利益	181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320
減価償却費	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89
引当金の増減額(△は減少)	57
有形固定資産除却損	34
受取利息及び受取配当金	△4
売上債権の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△85
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△15
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△0
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△30
その他	0
小計	466
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△429
無形固定資産の取得による支出	△0
差入保証金の差入による支出	△22
差入保証金の回収による収入	31
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	6
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1
配当金の支払額	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△618
現金及び現金同等物の期首残高	1,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。